

令和6年7月2日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

一般財団法人 埼玉県民生委員・児童委員協議会
会長 寺 田 治 子

民生委員・児童委員の「なりて確保」に向けた要望書

民生委員・児童委員の一斉改選が令和4年12月1日に行われ、全国的に1万5千人を超える欠員が生じています。埼玉県でも921名の欠員のなか、令和6年4月1日現在629名となり292名の補充があったものの、なお「なりて確保」は喫緊の課題と考えます。

そのようななか、新型コロナウイルスによる非日常生活での制限によって、社会的孤立者や生活困窮者等の問題も山積し、これ等の解決に向けては民生委員・児童委員の活動が益々重要なものとなってきています。しかしながら、前述したように「なりて確保」が困難の状況で、一般財団法人埼玉県民生委員・児童委員協議会ではこの問題に取り組み、次期一斉改選での「なりて確保」対策を考えています。

令和6年1月には県社会福祉課と当協議会との意見交換会の場も設定いただき情報の共有等も図ってまいりました。

つきましては、下記により新たな「なりて確保」に向けこの要望書を提出させていただきます。

記

- 1 県で、地域貢献活動休暇（「民生委員・児童委員活動休暇（仮称）」）を創設し、県職員が地域における民生委員・児童委員活動を行えるようにしていただきたい。
- 2 県では働いている民生委員・児童委員の就労と活動が両立できるよう企業・団体等に支援及び協力をはたらきかけていただきたい。

なお、県が地域貢献活動休暇（「民生委員・児童委員活動休暇（仮称）」）を創設されたときには、企業・団体等に併せて要請いただきたい。

- 3 埼玉県行政書士会、埼玉県司法書士会、埼玉県弁護士会等々各種士業会に民生委員・児童委員活動の啓発を、県からはたらきかけていただきたい。
- 4 欠員地区では隣接地区民生委員・児童委員等が担当して地域活動を担っていますが、その委員の欠員地区での活動費は支給されていません。つきましては、県において欠員地区への委員の活動費を支給していただきたい。